

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	23,993,077	25,174,597	27,024,258	28,885,101	30,593,583
経常利益 (千円)	872,217	911,619	1,084,945	1,586,311	1,825,598
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	510,749	513,418	413,068	971,634	1,195,369
包括利益 (千円)	713,401	705,297	732,589	631,384	1,171,758
純資産額 (千円)	9,906,903	10,389,167	11,030,768	11,571,190	12,635,816
総資産額 (千円)	18,770,823	20,843,049	21,738,387	22,798,812	24,001,029
1株当たり純資産額 (円)	1,851.47	1,941.64	2,061.56	1,081.28	1,180.78
1株当たり当期純利益 (円)	95.45	95.95	77.20	90.80	111.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	52.8	49.8	50.7	50.8	52.6
自己資本利益率 (%)	5.3	5.1	3.9	8.6	9.9
株価収益率 (倍)	7.10	6.98	12.81	4.87	3.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,723,979	357,050	927,984	424,809	1,681,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,660	1,087,650	1,274,343	206,907	670,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,508	729,320	263,123	461,807	43,055
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,836,646	3,943,043	3,936,968	3,624,992	4,582,824
従業員数 (人)	854	890	916	942	985
(外、平均臨時雇用者数)	(309)	(181)	(155)	(170)	(198)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成29年2月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	22,355,948	23,279,066	24,957,097	26,452,141	28,813,682
経常利益 (千円)	767,153	933,543	905,066	1,357,414	1,787,631
当期純利益 (千円)	442,581	340,999	271,142	779,539	1,273,939
資本金 (千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数 (株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額 (千円)	9,406,261	9,639,087	9,851,461	10,528,637	11,739,037
総資産額 (千円)	17,911,747	19,281,056	20,012,543	20,952,560	22,474,629
1株当たり純資産額 (円)	1,757.91	1,801.45	1,841.16	983.86	1,096.98
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	17.00	20.00	40.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	82.71	63.73	50.67	72.84	119.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	50.0	49.2	50.2	52.2
自己資本利益率 (%)	4.7	3.6	2.8	7.7	11.4
株価収益率 (倍)	8.20	10.50	19.52	6.07	2.94
配当性向 (%)	18.1	26.7	33.6	13.7	16.8
従業員数 (人)	656	671	672	685	718
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(31)	(35)	(44)	(54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成29年 2月 8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年 2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年 4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年 3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年 2月	第一種圧力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年 2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年 6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年 6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社を東京都千代田区に設立（出資比率20%）（昭和62年5月東京都文京区に移転）
昭和61年 4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋支店）
昭和63年 4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年 2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年 2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年 9月	大阪支店を大阪府大阪市中央区に設置
平成5年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年 3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年 5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年 3月	姫路技術センターを兵庫県姫路市に設置
平成22年 3月	子会社田辺インターナショナル株式会社を解散
平成22年10月	中国に田工商貿（上海）有限公司（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成22年12月	シンガポールにタナベエンジニアリングシンガポール社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成25年 4月	タナベタイランド社に、機械工場を増設
平成25年 4月	鹿島支店を茨城県神栖市に設置
平成26年10月	グリーンパワーTANABE東松山太陽光発電所を埼玉県東松山市に設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び連結子会社3社により構成されております。当社グループは、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、その他（鑄造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。また、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業と、タイ国内では表面処理事業及び設備工事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）設備工事業

当社及び連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアリングシンガポール社（連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベタイランド社（連結子会社）においても主に機械装置の設計・製作を行っております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工及び太陽光発電設備の設計・施工・売電を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

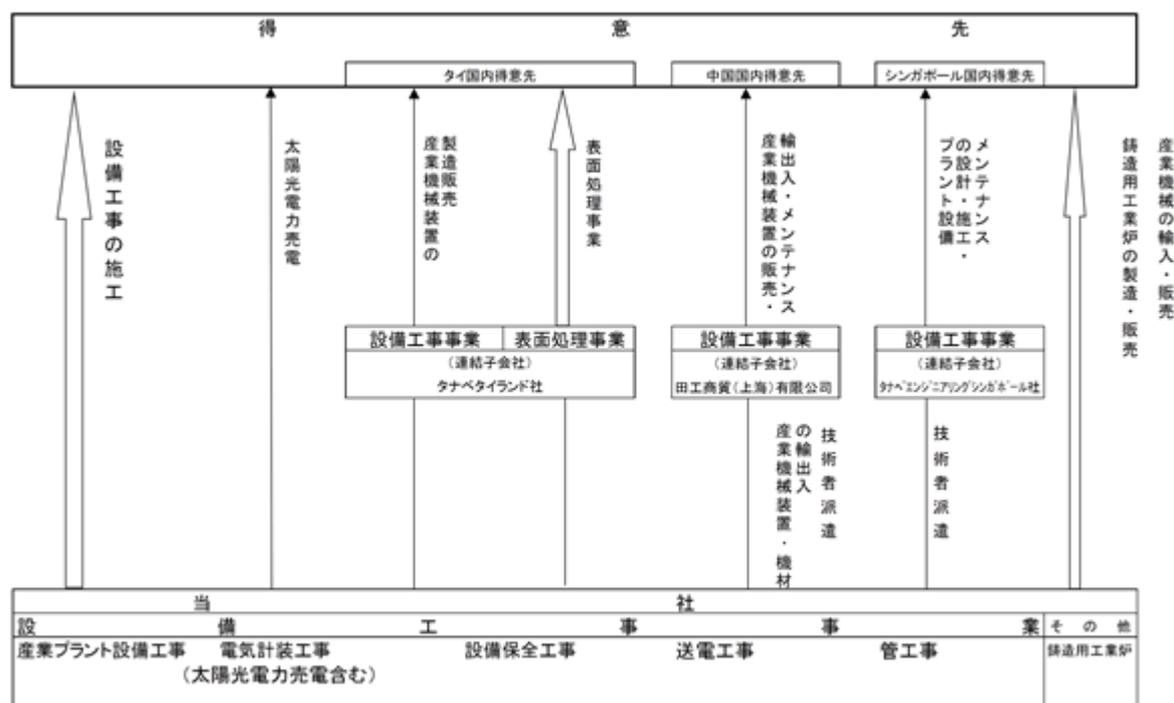
（2）表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

（3）その他

鑄造用工業炉 当社の鑄造用工業炉部門が鑄造用工業炉（アルミ鑄物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タナベタイランド社	タイ国 プラチンプリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	設備工事業 表面処理事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 2名
田工商貿(上海)有限公司	中国 上海市	500,000 (29,970千元)	設備工事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 2名
タナベエンジニアリング シンガポール社	シンガポール	102,719 (1,600千シン ガポールドル)	設備工事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	725 (49)
表面処理事業	239 (144)
報告セグメント計	964 (193)
その他	4 (2)
全社(共通)	17 (3)
合計	985 (198)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
718 (54)	41.5	17.0	5,988,112

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	697 (49)
報告セグメント計	697 (49)
その他	4 (2)
全社(共通)	17 (3)
合計	718 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体U Aゼンセン)は、昭和44年6月に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は272名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、中国や新興国経済の不確実性や、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙結果の影響などから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資では持ち直しが見られるものの、民間設備投資では企業の慎重姿勢等から、全般的に横ばいの傾向が続き、受注・価格競争は厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。受注高・売上高につきましては、エネルギー関連工事の受注や既存設備の改造、改修、合理化、集約化等の工事及び定修工事の受注が好調に推移した結果、受注高31,260百万円（前連結会計年度比6.5%増）、売上高30,593百万円（同5.9%増）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、前期において発生した様な大きな不採算工事もなく、営業利益1,746百万円（同10.9%増）、経常利益1,825百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,195百万円（同23.0%増）とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、エネルギー関連工事や既存設備の改造、改修工事等により、受注高12,828百万円（前期比5.6%増）、売上高12,936百万円（前期比11.0%増）と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、定修工事や既存設備の維持・修繕工事等の受注が好調であり、受注高は7,709百万円（前期比25.1%増）、売上高7,393百万円（前期比17.4%増）と前期を上回りました。

電気計装工事は、公共工事や民間プラントの既存設備の改造、合理化等の受注がありましたが、受注高6,216百万円（前期比0.7%減）、売上高6,117百万円（前期比5.5%減）と前期並みに止まりました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資等が前年と比較し少なく、受注高2,206百万円（前期比10.6%減）、売上高1,950百万円（前期比8.6%減）と前期を下回りました。

管工事は、公共工事の受注が低迷しましたが、民間設備工事を中心とした受注確保に努め、受注高818百万円（前期比0.4%減）と前期並みに止まりましたが、売上高は次期繰越工事となる物件が多く、684百万円（前期比20.2%減）と前期を下回りました。

設備工事業業合計では、受注高29,779百万円（前期比6.9%増）、売上高29,081百万円（前期比6.1%増）となりました。セグメント利益は施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、前期において発生した様な大きな不採算工事もなく、2,190百万円（前期比16.1%増）と前期を上回りました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理が堅調に推移しましたが、自動車部品向け表面処理が低調であり、受注高1,300百万円（前期比1.5%増）、売上高1,300百万円（前期比1.5%増）となりました。セグメント利益は183百万円（前期比19.1%減）と前期を下回りました。

（その他）

鋳造用工業炉は、受注高180百万円（前期比14.3%減）、売上高211百万円（前期比11.2%増）となりました。セグメント利益は13百万円（前期比33.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,729百万円、減価償却費512百万円、未成工事支出金の減少270百万円、仕入債務の増加354百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,681百万円の収入(前連結会計年度末比295.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、建物・構築物等有形固定資産の取得による支出等により、670百万円の支出(前連結会計年度末比224.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入、長期借入金の返済による支出等により、43百万円の収入(前連結会計年度末は461百万円の支出)となりました。

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、4,582百万円(前連結会計年度末比26.4%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

第48期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
産業プラント設備工事	2,511,608	10,971,281	13,482,889	10,497,062	2,985,827
設備保全工事	543,972	6,163,279	6,707,251	6,298,538	408,713
電気計装工事	1,592,693	6,264,922	7,857,615	6,474,380	1,383,235
送電工事	9,193	2,468,025	2,477,219	2,133,985	343,233
管工事	99,728	822,230	921,958	858,209	63,748
鑄造用工業炉	41,160	210,117	251,278	189,964	61,313
計	4,798,356	26,899,857	31,698,213	26,452,141	5,246,072

第49期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
産業プラント設備工事	2,985,827	12,585,243	15,571,070	12,455,577	3,115,493
設備保全工事	408,713	7,710,802	8,119,516	7,394,597	724,919
電気計装工事	1,383,235	6,216,956	7,600,192	6,117,452	1,482,739
送電工事	343,233	2,206,834	2,550,067	1,950,088	599,979
管工事	63,748	818,557	882,306	684,636	197,670
鑄造用工業炉	61,313	180,153	241,466	211,330	30,136
計	5,246,072	29,718,548	34,964,621	28,813,682	6,150,938

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第48期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	産業プラント設備工事	10.5	89.5	100
	設備保全工事	19.1	80.9	100
	電気計装工事	19.3	80.7	100
	送電工事	15.1	84.9	100
	管工事	22.3	77.7	100
	鑄造用工業炉	96.2	3.8	100
第49期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	産業プラント設備工事	11.2	88.8	100
	設備保全工事	14.7	85.3	100
	電気計装工事	23.2	76.8	100
	送電工事	17.8	82.2	100
	管工事	15.4	84.6	100
	鑄造用工業炉	90.5	9.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第48期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	産業プラント設備工事	7,699	10,489,363	10,497,062
	設備保全工事	63,912	6,234,626	6,298,538
	電気計装工事	560,251	5,914,128	6,474,380
	送電工事	36	2,133,949	2,133,985
	管工事	222,235	635,974	858,209
	鑄造用工業炉	-	189,964	189,964
	計	854,133	25,598,007	26,452,141
第49期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	産業プラント設備工事	137,396	12,318,180	12,455,577
	設備保全工事	49,935	7,344,661	7,394,597
	電気計装工事	553,920	5,563,532	6,117,452
	送電工事	1,525	1,948,563	1,950,088
	管工事	77,010	607,625	684,636
	鑄造用工業炉	-	211,330	211,330
	計	819,787	27,993,894	28,813,682

第48期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

A G C 若狭化学(株)	上中工場C / D系増設工事
花王(株)	C棟新設及びA棟滅菌温純水工事
三井物産プラントシステム(株)	400系処理タイプ対応工事
昭和電工(株)	S R焼成キルン設置
(株)カネカ	K L F 鹿島第1系列更新設備一括工事

第49期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)ダイセル	レジストポリマー 期設備増設一括工事
糸魚川市	青海浄化センター電気設備改築工事
I H I プラント建設(株)	直江津エネルギー(株)G T C C 発電プラント建設工事
D I C (株)	J - 3 プラント増設工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第48期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第49期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
デンカ(株)	3,510,288	13.3	3,737,018	13.0
計	3,510,288	13.3	3,737,018	13.0

(注) デンカ株式会社は平成27年10月1日より、電気化学工業株式会社からデンカ株式会社へ社名を変更しております。

(4) 手持工事高 (平成29年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
産業プラント設備工事	56,550	3,058,943	3,115,493
設備保全工事	-	724,919	724,919
電気計装工事	398,447	1,084,292	1,482,739
送電工事	-	599,979	599,979
管工事	33,101	164,569	197,670
鑄造用工業炉	-	30,136	30,136
計	488,098	5,662,840	6,150,938

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

アルフレッサファインケミカル(株)	秋田工場 C棟C B C設備建設工事	平成30年 1月 完成予定
東北電力(株)	荒芝線保安対策67工事	平成29年 8月 完成予定
北陸地方整備局	国道253号八箇峠トンネル受変電設備外設置工事	平成29年 11月 完成予定
糸魚川市	青海浄化センター水処理施設改築(電気)工事	平成30年 3月 完成予定

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは時代に即応した顧客が求める製造設備、インフラ設備の企画・製作・建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応し、長年培った技術の蓄積とエンジニアリングをコアに、お客様が満足する製造設備を提供してまいります。また、現場、現実、現物の三現主義の徹底をベースに技術、施工レベルを絶え間なく向上させ、ニーズを的確に捉えた設備でものづくりに貢献してまいります。

当社グループは、技術力、総合力の強化により、企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

コア事業の強化

海外事業の拡充

成長基盤の確立

人材基盤の強化・拡充

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期に連結売上高400億円達成、連結営業利益率5%以上を目標としております。

(4) 経営環境

今後の国内景気は、政府の各種経済対策の推進により、緩やかに景気回復することが期待されますが、米国経済や地政学リスクの高まりに伴い、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

設備工事業界におきましても、民間製造業の企業業績の改善を受け、設備投資は緩やかな増加が期待されるものの、各企業の設備投資に対するマインドは改善に至らず、大型能力増産投資が伸び悩み、設備の老朽化などを背景に維持・更新投資や人手不足に伴う合理化・省力化（ロボット化）、研究開発投資など、中小型の投資が中心であり、受注環境は厳しさを増すことが想定されます。

収益面においても人手不足による労務費の高騰や施工遅延、資材費の高騰などが顕在化しており、厳しい環境が想定されます。

(5) 対処すべき課題

当社といたしましては、国内外の設備投資は総じて厳しいものと予想し、中長期的な会社の経営戦略を推進するために下記の方針で臨みます。

機械・電気一体型（建築・設計含む）の総合設計施工体制を軸とした営業体制、施工体制の強化を図る。

中京地区の市場拡大を目的とし、名古屋支店の拡充を図る。

人手不足に伴う自動化・省力化ニーズに対し、ロボット技術や当社オリジナル製品・装置の拡充を図る。

海外子会社3社の売上アップ、海外子会社との連携により海外案件に積極的に取り組む。

人材の確保・育成のため、さらなる実務訓練内容の充実に重点をおき、社員のスキルアップ、技術蓄積・体制強化に取り組む。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、国内外の経済変動や国際情勢に影響を受けやすく、国内外の景気が低迷し、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などが続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を中心に行っておりますタナベタイランド社の売上高は、HDD部品表面処理の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、国内の受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大を図る所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は109,964千円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(設備工事業)

各種自動化の技術開発、ロボット開発の研究を行っております。

当事業に係る研究開発費は109,964千円であります。

(表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,947百万円(前連結会計年度末16,740百万円)となり、1,207百万円増加しました。主に現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,053百万円(同6,058百万円)となり、5百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,431百万円(同9,273百万円)となり、157百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,933百万円(同1,954百万円)となり、20百万円減少しました。主に、長期未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,635百万円(同11,571百万円)となり、1,064百万円増加しました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、当連結会計年度末は4,582百万円(前連結会計年度末比26.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,729百万円、減価償却費512百万円、未成工事支出金の減少270百万円、仕入債務の増加354百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,681百万円の収入(前連結会計年度末比295.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建物・構築物等有形固定資産の取得による支出等により、670百万円の支出(前連結会計年度末比224.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入による収入、長期借入金の返済による支出等により、43百万円の収入(前連結会計年度末は461百万円の支出)となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、連結子会社では内部資金と銀行借入で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、エネルギー関連工事の受注や既存設備の改造、改修、合理化、集約化等の工事及び定修工事の受注が好調に推移し、前連結会計年度の28,885百万円に対し1,708百万円増（前連結会計年度比5.9%増）の30,593百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の4,476百万円に対し、467百万円増（同10.4%増）の4,943百万円となりました。グループ全体の売上総利益率は、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ、0.7ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,900百万円に対し、296百万円増（同10.2%増）の3,196百万円となりました。

営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の10百万円の収入に対し、当連結会計年度は78百万円（前連結会計年度比 632.6%増）の収入となりました。

経常利益

経常利益は増収効果もあり、前連結会計年度の1,586百万円に対し、239百万円増（前連結会計年度比15.1%増）の1,825百万円となりました。

特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の120百万円の損失に対し、96百万円（前連結会計年度比20.0%減）の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の971百万円に対し、223百万円増（同23.0%増）の1,195百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の90円80銭に対し、当連結会計年度は111円70銭となりました。

なお、当社は平成29年2月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、製造工場・事務所の設備更新等を中心に326,742千円、連結子会社を合わせ総額549,415千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物・構 築物 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県上越市)	全社	統括業務施設	161,376	48,445	5,338.69 (20,118.11)	99,205	904	309,931	16 (3)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事業	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	373,237	33,699	1,937.01 (15,119.24)	29,976	142	437,055	213 (5)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	141,460	18,360	1,011.00	35,637	11,760	207,218	147 (14)
千葉支店 (千葉県市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	132,638	32,936	5,964.98	201,149	2,532	369,256	116 (12)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	240,368	19,740	4,849.00	55,173	-	315,281	17 (2)
電力事業部 (新潟県上越市・ 新潟市西区)	同上	倉庫・事務所	37,042	12,940	2,009.06	107,510	14,947	172,441	57
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	同上	自動化・省力 化設備の組 立・製造工場	143,865	26,026	5,025.25	308,460	6,454	484,806	31 (5)
姫路技術センター (兵庫県姫路市)	同上	プラント機器 製造工場・自 動化・省力化 設備の組立・ 製造工場	395,357	39,107	6,611.00	200,900	-	635,364	40 (4)
東松山太陽光発電 所 (埼玉県東松山 市)	同上	発電・売電施 設	71,265	367,151	41,486.60	311,411	140,886	890,714	-
産業装置部 (新潟県上越市)	その他	鋳造用工業炉 製造工場	22,530	2,086	-	-	-	24,617	4 (2)
その他 東京本社 (東京都千代田 区)	設備工事業	販売業務施設	9,175	26,122	-	-	-	35,297	17 (3)
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	販売業務施設	19,394	1,316	1,032.00	31,044	-	51,755	12 (1)
名古屋支店 (名古屋市中東区)	同上	販売業務施設	1,782	901	-	-	-	2,684	9

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物・構 築物 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
営業部・他 (新潟県上越市・ 富山県富山市)	同上	販売業務施設 及び設計業務 施設	84,824	7,435	1,581.85	94,065	-	186,324	39 (3)

(2) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラ チンプリ県)	表面処理事業	メッキ処理 工場	232,283	413,766	26,000	77,105	-	723,156	239 (144)
		設備工事事業	自動化・省 力化設備の 組立・製造 工場	105,938	220,043	-	-	-	325,981	19
田工商貿(上 海) 有限公司	本社 (中国上海 市)	設備工事事業	販売業務施 設	-	327	-	-	-	327	3
タナベエンジ ニアリングシ ンガポール社	本社 (シンガポ ール)	同上	販売業務施 設	136	2,877	-	-	-	3,013	6

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。
 2. 提出会社は主に設備工事事業を営んでおり、設備の大半は設備工事事業または共通的に使用されているので、各セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は84,961千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 5. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地(㎡)	建物(㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	166.02	356.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	-
大阪支店 (大阪市中央区)	-	50.00

6. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部が同一敷地内にあるものは、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。また、連結子会社のタナベタイランド社におきましては、表面処理事業と、設備工事事業が同一敷地内にあるため、表面処理事業に含めて表示しております。
 7. 提出会社の本社の土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
 8. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬭恋村(厚生施設)	24.80	1,350

9. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事業 ・その他	複写機・FAX(所有権移転外 ファイナンス・リース)	73台	5	15,008	29,702
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事業 ・その他	CADシステム(所有権移転外 ファイナンス・リース)	本体25台他端 末機一式	5	1,384	3,616
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事業 ・その他	車輛(所有権移転外ファイナ ンス・リース)	339台	5	133,174	322,145

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
名古屋工場 (愛知県名古屋 市)	設備工事業	プラント機器製 造工場、事務所	工場棟 1,200 事務所棟 998	700,000	-	自己資金 及び借入金	平成29.4	平成30.2

(在外子会社)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注)平成29年2月8日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,364,000	10,728,000	-	-

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が5,364,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日 (注)1	894,000	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(注)1 同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

2 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が5,364,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	71	14	1	1,723	1,830	-
所有株式数(単元)	-	5,948	879	10,277	1,182	1	35,344	53,631	900
所有株式数の割合(%)	-	11.09	1.64	19.16	2.20	0.00	65.91	100	-

(注) 1. 自己株式13,399株は、「個人その他」欄に133単元及び「単元未満株式の状況」欄に99株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	519	9.69
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺よし江	東京都荒川区	311	5.79
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	284	5.29
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
四月朔日義雄	千葉県千葉市中央区	163	3.04
吉田知広	大阪府大阪市淀川区	127	2.37
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
出頭健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,427	45.25

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,349,800	53,498	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,498	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88	119,204
当期間における取得自己株式	32	20,608

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,399	-	26,830	-

(注) 1. 「保有自己株式」欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれています。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 平成29年2月8日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様へは配当性向等を考慮し、安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業基盤の強化のため、新技術開発のための研究開発投資、教育への投資等、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績の伸展及び配当性向などを勘案し、1株当たり普通配当40円を実施いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	214,024	40.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	784	746	1,100	1,064	1,620 737
最低(円)	456	595	645	801	665 683

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年3月29日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	765	930	966	1,026	1,620	1,565 737
最低(円)	722	806	899	930	990	1,401 683

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年3月29日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼 社長執行役員(現任) 平成22年10月 田工商貿(上海)有限公司 董事長	(注) 3	326
取締役	北陸支店長	水澤 文雄	昭和30年4月22日生	昭和58年2月 当社 入社 平成15年4月 当社 産機エンジニアリング 部長 平成15年6月 当社 取締役産機エンジニア リング部長 平成21年6月 当社 取締役退任 上席執行役員産機エン 지니어リング部長 電力事業部担当(現任) 平成22年4月 当社 上席執行役員埼玉技術 センター長 平成24年4月 当社 上席執行役員北陸支店長 平成25年6月 当社 取締役兼上席執行役員 北陸支店長 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役員 北陸支店長(現任)	(注) 3	51
取締役	青海支店長	山口 久行	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 当社 入社 平成21年6月 当社 執行役員千葉支店長 平成25年4月 当社 執行役員青海支店長 平成25年6月 当社 上席執行役員青海支店長 平成26年6月 当社 取締役兼上席執行役員 青海支店長 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長(現任)	(注) 3	24
取締役	事務部長	権守 勇一	昭和32年2月18日生	昭和54年4月 当社 入社 平成25年4月 当社 事務部長 平成26年6月 当社 執行役員事務部長 平成27年6月 当社 上席執行役員事務部長 平成28年6月 当社 取締役兼上席執行役員 事務部長(現任)	(注) 3	12
取締役		横田 猶一	昭和28年6月17日生	昭和47年4月 三菱電機株式会社 入社 平成18年4月 同社 関越支社 新潟支店長 平成24年4月 三菱電機ビルテクノサービス株 式会社当社 関越支社 ファシ リティー営業部長 平成26年4月 同社 関越支社 支社長付・新 潟支店囃託駐在 平成28年3月 同社 退職 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長 営業統括(北信越) 平成25年4月 当社 取締役兼常務執行役員 千葉支店長 鹿島支店担当 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	65
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 岩塚製菓株式会社 監査役 平成27年6月 岩塚製菓株式会社 取締役 (現任)	(注) 5	8
監査役		伊藤 秀夫	昭和29年8月1日生	平成5年4月 弁護士登録 平成9年4月 緑風法律事務所所長(現任) 平成19年4月 新潟県弁護士会副会長 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成24年4月 新潟県弁護士会会長	(注) 5	-
計						489

- (注) 1. 取締役横田 猶一は、「社外取締役」であります。
2. 監査役佐野 榮日出、伊藤 秀夫は、「社外監査役」であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年2月8日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、所有株式数につきましては当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成29年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

(は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
社長執行役員	四月朔日 義雄	
専務執行役員	高橋 正良	鹿島支店担当 千葉支店担当
常務執行役員	水澤 文雄	北陸支店長 電力事業部担当
常務執行役員	山口 久行	青海支店長
上席執行役員	寺澤 賢一郎	タナベタイランド社社長
上席執行役員	権守 勇一	事務部長
上席執行役員	木戸間 重親	営業部長
上席執行役員	猪又 信宏	産機エンジニアリング部長
執行役員	金子 正作	大阪支店長 姫路技術センター担当 名古屋支店担当 産業装置部担当
執行役員	青木 栄一	鹿島支店長
執行役員	小野 哲也	千葉支店長 タナベエンジニアリングシンガポール社社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1)企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的とし、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、取締役会は5名（うち社外取締役1名）で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

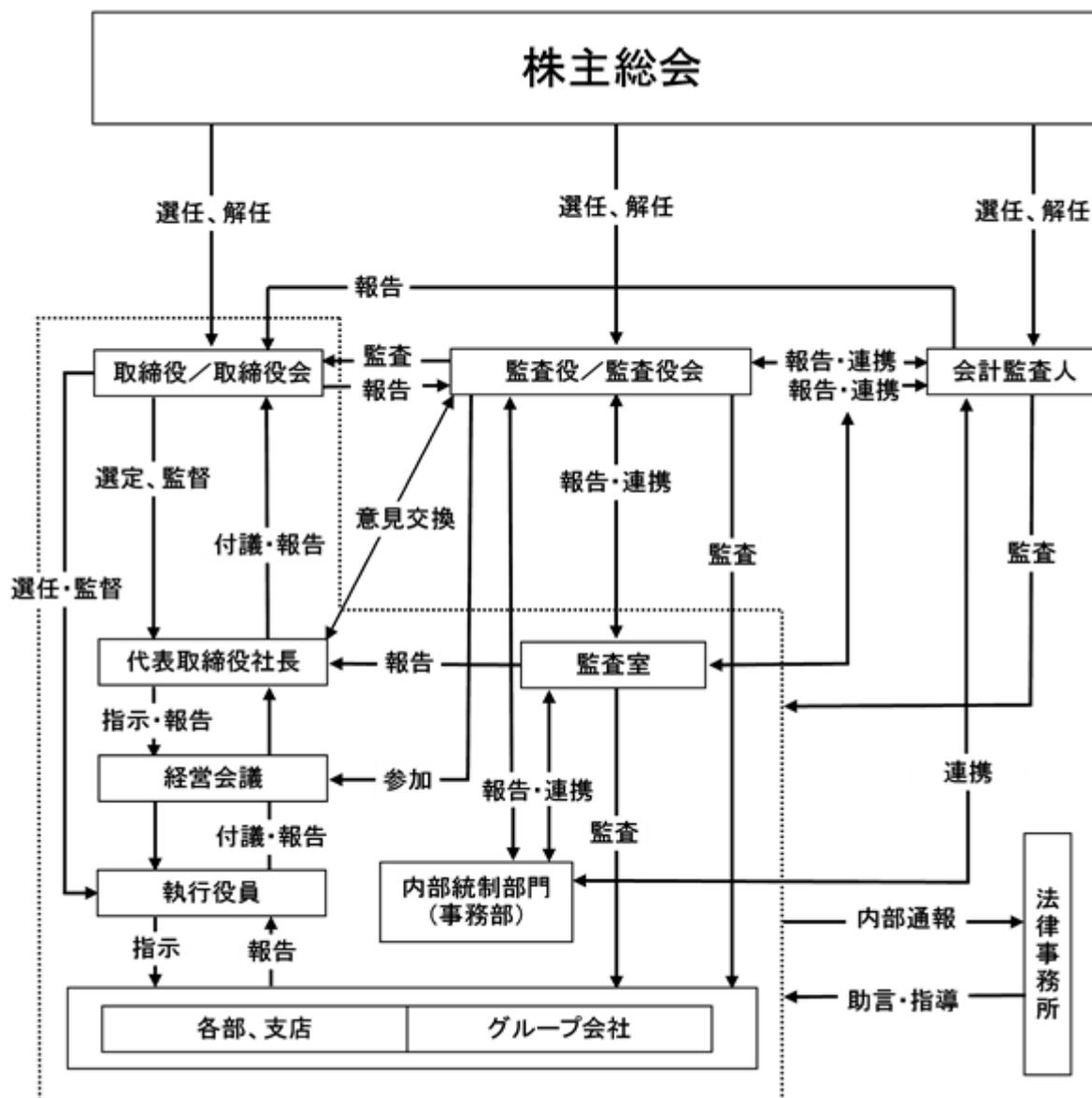
執行役員は11名で、うち、4名の取締役が執行役員を兼務しております。

重要な経営課題に対応するため、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）により設置し、経営の監視・監督を行っております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査は監査室が定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。



(2)企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識し、経営の健全性、適法性、透明性の推進に努める事を基本方針として取り組んでおりますが、当社の事業規模から現体制で経営の監視、監督面で十分機能すると判断し、現体制を採用しております。

(3)内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

1.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1)役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」を定め、コンプライアンスを基本とした経営の強化をはかる。
- 2)「職務権限規程」により、適正に職務の執行が行われる体制とする。
- 3)監査室は、職務執行を監査、評価し、職務執行の適正を確保する。
- 4)「内部通報制度」を活用し、違反者の早期発見をはかるとともに、通報者に対して不利益な取扱いをしないことを明確にする。

2.取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1)役職員は、取締役会、経営会議等の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報を、「文書取扱規程」、「保存文書年限表」の定めるところに従い適切に保存し管理する。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1)事業に関する特に重要な施工上のリスク、労働災害のリスクは、各部・支店で施工計画会議、安全衛生会議等でリスク管理を行う。与信管理、「情報セキュリティ管理」は事務部を中心としてリスク管理を行う。その他のリスクは各部門長がリスク管理を行う。各部門長は、必要に応じリスク管理の状況を取締役会に報告する。
- 2)新たにリスクが生じた場合は、取締役会において速やかに対応責任者を決定する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- 2)意思決定のプロセスの簡素化、迅速化をはかるとともに、重要事項については、毎月1回開催する経営会議でより慎重な意思決定を行う。
- 3)取締役の職務権限と担当業務を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制とする。
- 4)年度予算を定め、会社として達成すべき目標を明確化し、予算管理会議を通して全社ベースでの進捗状況を管理する。

5.当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

<1>当社は、関係会社管理規定に基づき子会社の業務執行を管理し、子会社は月次報告、四半期報告の他、子会社の取締役等の職務の執行について定期的に報告を行う。

2)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

<1>子会社の事業に関するリスクは、子会社で管理を行う。
<2>新たなリスクが生じた場合は、速やかに当社担当役員に報告し、その対応を協議する。
<3>子会社は、リスク管理に係わる体制を整備し、当社はその体制確保のため支援を行う。

3)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

<1>当社は、子会社に関する重要な事項は取締役会、経営会議で決定する。
<2>その他の事項の決定は、当社職務権限規程、子会社が定める職務権限規程に従い役割分担を明確にし、効率的な運用を行う。
<3>年度予算を定め、会社として達成すべき目標を明確化し毎月進捗状況を管理する。

4)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

<1>子会社の役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」で、コンプライアンスを基本とした経営の強化をはかる。
<2>海外子会社は、当該国の法令、規則、商習慣を遵守する体制を整備する。
<3>監査室は、子会社の内部監査を行う。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1)現在、監査役の職務を補助する使用人はいないが、監査役会が必要とした場合は、取締役会は監査役会と協議のうえ、業務補助のため監査役スタッフを置くとともに必要な協力を行う。
- 2)監査役の要請により、監査室、事務部は監査業務を補助する。
- 3)監査役スタッフの人選、人事考課等については、監査役会の意見を尊重し、同意を得たうえで行う。

7.監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1)監査役スタッフを置く場合は、監査役は、指示の実効性の確保のために、監査役スタッフに対して指揮命令権を有する。
- 2)取締役会は、監査スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

8. 当社の監査役に報告をするための体制

- 1) 役職員（子会社含む）は、会社に重大な損害を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるときは、直ちに監査役に報告する。
- 2) 役職員（子会社含む）は、法令、定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、直ちに監査役に報告する。
- 3) 各支店・部を統括する役職員は、必要に応じ担当する部門のリスク管理業務執行状況等について報告する。

9. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社は、報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いが生じないことを確保する。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 監査役がその職務の執行について、費用の前払等を請求した場合又は会計監査人・弁護士、その他の各分野の専門家に対して相談する場合、職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、その費用は会社が負担する。

11. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役社長との定期的な意見交換会を開催する。
- 2) 監査室は、内部監査の状況報告を、監査役に対しても定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図る。
- 3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、情報及び意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的実施しております。

提出日現在において、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともに行い、取締役職務遂行を監査しております。なお、社外監査役2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有し、会計、税務、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、内部統制を主管する事務部は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の結果について報告を受け、規定の改定等に活かすなど連絡を密にしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役横田猶一とは人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役佐野榮日出とは人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的關係としては、当社の株式を保有しており、その保有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

社外監査役佐野榮日出は、岩塚製菓株式会社の社外取締役であります。当社と岩塚製菓株式会社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役伊藤秀夫とは、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤秀夫は、緑風法律事務所の所長ですが、当社と緑風法律事務所の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が会社と利害関係のない中立的な立場で経営に参加することにより、経営の健全性、適法性、透明性を確保することが可能となり、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるものと考えております。

社外取締役は取締役会への出席等を通じ各監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携に基づき、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携のとれた取締役職務執行に対しての監督機能を果たすと考えております。

社外監査役と内部統制を主管する事務部の部長は、連絡、打合せ等を密に行い、一般的、中立的な立場による意見を尊重し、内部統制の運用に活かしております。なお、当社の社外役員選任に当たった独立性判断については、会社法上の要件及び東京証券取引所の定める独立役員要件を満たすことを基準としております。

当社の社外取締役及び社外監査役選任状況に関する考え方につきましては、社外取締役にあっては実業界での経験、専門分野における豊富な知識等を持ち、幅広い見地から当社の経営全般に助言できる有識者を選任する方針であり、また、社外監査役にあっては会計、税務、法務等の分野で豊富な経験をもつ有識者を選任する方針であります。社外取締役1名及び社外監査役2名はいずれもその資質を有し、それぞれ社外取締役及び社外監査役として適任と考えております。

また、社外取締役横田猶一、社外監査役佐野榮日出及び伊藤秀夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、監査室及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,085	80,585	-	38,500	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,582	8,982	-	2,600	-	2
社外役員	13,896	9,996	-	3,900	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役、執行役員の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、決定することとしております。賞与は、当期の会社業績を勘案し、配当、従業員の賞与水準や過去の支給実績等を総合的に勘案し、決定しております。また、役員持ち株会を通して、報酬から一定額以上を拠出して自社株を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

執行役員・取締役の報酬については、代表取締役社長及び担当執行役員が原案を策定し、株主総会で決議された範囲内で取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 6 銘柄 170,972千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	55,728	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
デンカ(株)	100,000	46,300	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	30,236	取引関係維持
昭和電工(株)	62,755	7,279	取引関係維持
(株)カネカ	3,896	3,756	取引関係維持
オリジン電気(株)	1,271	354	取引関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	63,504	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
デンカ(株)	100,000	57,800	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	31,402	取引関係維持
昭和電工(株)	6,862	13,621	取引関係維持
(株)カネカ	4,673	3,870	取引関係維持
オリジン電気(株)	2,540	774	取引関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	64,600	90,224	876	-	49,479

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は五十嵐朗氏、井口誠氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法監査及び金融商品取引法監査を実施しております。会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他6名で構成されております。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額とする。）旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、5,051千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、4,832千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日数を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,624,992	4,582,824
受取手形・完成工事未収入金等	11,716,680	12,178,109
未成工事支出金	4,827,512	556,736
その他のたな卸資産	1,161,969	1,183,262
繰延税金資産	291,844	304,658
その他	118,376	143,347
貸倒引当金	1,118	1,175
流動資産合計	16,740,257	17,947,762
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,105,855	5,095,594
機械、運搬具及び工具器具備品	3,760,338	3,887,359
土地	1,554,019	1,551,640
リース資産	350,580	370,580
建設仮勘定	2,882	98,439
減価償却累計額	5,431,681	5,729,943
有形固定資産合計	5,341,994	5,273,670
無形固定資産	131,745	131,038
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	427,365
繰延税金資産	117,221	103,139
その他	104,065	118,052
投資その他の資産合計	584,814	648,558
固定資産合計	6,058,554	6,053,266
資産合計	22,798,812	24,001,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,680,060	5,055,774
短期借入金	² 1,290,588	² 1,350,588
リース債務	36,284	37,364
未払金	³ 1,350,106	³ 1,250,332
未払費用	337,390	314,865
未払法人税等	449,975	354,297
未成工事受入金	233,818	95,348
完成工事補償引当金	26,260	28,602
工事損失引当金	⁴ 5,000	-
賞与引当金	785,352	857,931
役員賞与引当金	45,000	45,000
その他	33,777	41,433
流動負債合計	9,273,614	9,431,538
固定負債		
長期借入金	645,883	775,295
リース債務	172,586	154,136
長期未払金	215,333	137,574
退職給付に係る負債	920,204	866,669
固定負債合計	1,954,007	1,933,674
負債合計	11,227,621	11,365,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	9,424,357	10,512,712
自己株式	6,601	6,720
株主資本合計	11,778,395	12,866,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,690	101,284
為替換算調整勘定	33,174	138,289
退職給付に係る調整累計額	231,720	193,809
その他の包括利益累計額合計	207,205	230,815
純資産合計	11,571,190	12,635,816
負債純資産合計	22,798,812	24,001,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,885,101	30,593,583
売上高合計	28,885,101	30,593,583
売上原価		
完成工事原価	4 24,408,856	25,649,974
売上原価合計	24,408,856	25,649,974
売上総利益		
完成工事総利益	4,476,245	4,943,608
売上総利益合計	4,476,245	4,943,608
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	976,101	1,045,322
賞与引当金繰入額	282,821	301,180
役員賞与引当金繰入額	45,000	45,000
退職給付費用	37,665	48,335
減価償却費	127,171	123,916
事業税	44,000	79,000
その他	1 1,387,916	1 1,553,955
販売費及び一般管理費合計	2,900,675	3,196,709
営業利益	1,575,569	1,746,899
営業外収益		
受取利息	1,342	1,742
受取配当金	7,411	8,099
受取地代家賃	33,555	35,414
為替差益	2,172	28,912
その他	15,607	34,412
営業外収益合計	60,090	108,581
営業外費用		
支払利息	21,183	14,254
債権売却損	9,490	4,692
コミットメントフィー	17,458	10,499
その他	1,215	434
営業外費用合計	49,348	29,882
経常利益	1,586,311	1,825,598
特別利益		
投資有価証券売却益	2,304	-
特別利益合計	2,304	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 509	2 4,230
固定資産処分損	3 1,176	3 1,053
投資有価証券評価損	153	-
投資有価証券売却損	13,501	-
減損損失	5 107,030	5 90,825
特別損失合計	122,372	96,109
税金等調整前当期純利益	1,466,243	1,729,489
法人税、住民税及び事業税	518,050	565,824
法人税等調整額	23,442	31,704
法人税等合計	494,608	534,120
当期純利益	971,634	1,195,369
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	971,634	1,195,369

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	971,634	1,195,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,401	43,593
退職給付に係る調整額	124,412	37,910
為替換算調整勘定	204,436	105,114
その他の包括利益合計	340,250	23,610
包括利益	631,384	1,171,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,384	1,171,758
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	8,543,683	6,601	10,897,722
当期変動額					
剰余金の配当			90,961		90,961
親会社株主に帰属する当期純利益			971,634		971,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	880,673	-	880,673
当期末残高	885,320	1,475,320	9,424,357	6,601	11,778,395

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,091	171,261	107,307	133,045	11,030,768
当期変動額					
剰余金の配当					90,961
親会社株主に帰属する当期純利益					971,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,401	204,436	124,412	340,250	340,250
当期変動額合計	11,401	204,436	124,412	340,250	540,422
当期末残高	57,690	33,174	231,720	207,205	11,571,190

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	9,424,357	6,601	11,778,395
当期変動額					
剰余金の配当			107,013		107,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,195,369		1,195,369
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,088,355	119	1,088,236
当期末残高	885,320	1,475,320	10,512,712	6,720	12,866,631

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,690	33,174	231,720	207,205	11,571,190
当期変動額					
剰余金の配当					107,013
親会社株主に帰属する当期純利益					1,195,369
自己株式の取得					119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,593	105,114	37,910	23,610	23,610
当期変動額合計	43,593	105,114	37,910	23,610	1,064,625
当期末残高	101,284	138,289	193,809	230,815	12,635,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,466,243	1,729,489
減価償却費	544,542	512,628
減損損失	107,030	90,825
投資有価証券評価損益（は益）	153	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	131	57
賞与引当金の増減額（は減少）	94,254	72,579
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	44,693	59,326
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,518	2,341
工事損失引当金の増減額（は減少）	38,000	5,000
受取利息及び受取配当金	8,753	9,841
支払利息	21,183	14,254
為替差損益（は益）	7,401	33,616
投資有価証券売却損益（は益）	11,196	-
有形固定資産売却損益（は益）	509	4,230
有形固定資産除却損	1,205	1,053
売上債権の増減額（は増加）	1,610,882	484,905
未成工事支出金の増減額（は増加）	229,654	270,694
たな卸資産の増減額（は増加）	59,399	23,799
その他の流動資産の増減額（は増加）	33,495	25,855
仕入債務の増減額（は減少）	92,969	354,174
未成工事受入金の増減額（は減少）	35,758	132,755
その他の流動負債の増減額（は減少）	48,452	73,446
その他	29,195	76,055
小計	484,148	2,347,070
利息及び配当金の受取額	8,753	9,841
利息の支払額	21,180	14,309
法人税等の支払額	90,179	661,105
法人税等の還付額	43,266	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,809	1,681,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221,159	630,833
有形固定資産の売却による収入	820	916
無形固定資産の取得による支出	12,860	19,297
投資有価証券の取得による支出	4,258	6,507
投資有価証券の売却による収入	35,558	-
貸付けによる支出	-	990
貸付金の回収による収入	1,023	1,418
その他	6,031	15,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,907	670,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64,900	100,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	390,588	510,588
自己株式の取得による支出	-	119
配当金の支払額	91,305	107,266
リース債務の返済による支出	44,814	38,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,807	43,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,070	95,776
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311,976	957,832
現金及び現金同等物の期首残高	3,936,968	3,624,992
現金及び現金同等物の期末残高	3,624,992	4,582,824

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社、田工商貿(上海)有限公司及びタナベエンジニアリングシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、在外子会社は定額法

ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の在外子会社については、期末時点における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

ハ．親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、在外子会社は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
材料貯蔵品	161,969千円	183,262千円

2. 2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	900,000	800,000
差引額	1,600,000	1,700,000

3. 3 消費税等の会計処理

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

4. 4

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	9,879千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	63,022千円	109,964千円

2. 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、構築物	509千円	4,199千円
機械、運搬具及び工具器具備品	-	30
計	509	4,230

3. 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、構築物	961千円	104千円
機械、運搬具及び工具器具備品	215	949
計	1,176	1,053

4. 4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,000千円	-千円

5. 5 減損損失の内訳

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	事業用資産 (自動化・省力化設備の組立・製造工場・プラント機器製造工場)	建物及び土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき支店及びセンター単位でグルーピングを行い、減損の判定を行っております。

その結果、収益性が低下した姫路技術センターの建物及び土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,030千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物(71,885千円)、土地(35,145千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
タナベタイランド社	事業用資産 (自動化・省力化設備の組立・製造工場)	建物

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき支店及びセンター単位でグルーピングを行い、減損の判定を行っております。

その結果、収益性が低下したタナベタイランド社の建物の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,825千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物(90,825千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,217千円	59,631千円
組替調整額	13,655	-
税効果調整前	15,562	59,631
税効果額	4,160	16,038
その他有価証券評価差額金	11,401	43,593
為替換算調整勘定：		
当期発生額	204,436	105,114
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	201,981	6,234
組替調整額	26,608	60,781
税効果調整前	175,372	54,547
税効果額	50,960	16,637
退職給付に係る調整額	124,412	37,910
その他の包括利益合計	340,250	23,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,311	-	-	13,311
合計	13,311	-	-	13,311

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	17	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,013	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式（注）	13,311	88	-	13,399
合計	13,311	88	-	13,399

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済普通株式数が5,364,000株増加し10,728,000株となり、自己株式数が13,399株増加し26,798株となっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,013	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,024	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（注）当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	3,624,992千円	4,582,824千円
現金及び現金同等物	3,624,992	4,582,824

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

設備工事業における機械及び装置、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	25,110	25,750
1年超	55,346	52,188
合計	80,456	77,938

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る銀行借入であります。長期借入金は主に長期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的とした借入金であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	3,624,992千円	3,624,992千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,716,680	11,716,680	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	352,723	352,723	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(4,680,060)	(4,680,060)	-
(5) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	-
(6) 未払金	(1,350,106)	(1,350,106)	-
(7) 長期借入金	(1,036,471)	(1,037,173)	702
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	4,582,824千円	4,582,824千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,178,109	12,178,109	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	416,563	416,563	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(5,055,774)	(5,055,774)	-
(5) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	-
(6) 未払金	(1,250,332)	(1,250,332)	-
(7) 長期借入金	(1,325,883)	(1,324,258)	1,624
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	10,802	10,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,624,992	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	11,716,680	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	144,468	-
合計	15,341,673	-	144,468	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,582,824	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	12,178,109	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	107,685	47,680	-
合計	16,760,933	107,685	47,680	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	390,588	390,588	235,295	20,000	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	550,588	395,295	180,000	160,000	40,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,621	120,150	80,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,621	120,150	80,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,634	9,058	1,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	144,468	164,028	19,560
	小計	152,102	173,086	20,984
合計		352,723	293,237	59,486

(注) 当連結会計年度(平成28年3月31日)の非上場株式(連結貸借対照表計上額10,802千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,197	130,997	130,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	261,197	130,997	130,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	155,365	166,447	11,081
	小計	155,365	166,447	11,081
合計		416,563	297,444	119,118

（注）当連結会計年度（平成29年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額10,802千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,676	2,304	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	30,981	-	13,501
(3) その他	-	-	-
合計	34,658	2,304	13,501

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について153千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,717,030千円	1,866,383千円
勤務費用	99,624	104,384
利息費用	16,992	-
数理計算上の差異の発生額	162,446	30,381
退職給付の支払額	129,710	137,450
退職給付債務の期末残高	1,866,383	1,896,698

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	953,473千円	946,178千円
期待運用収益	9,534	9,461
数理計算上の差異の発生額	39,534	24,596
事業主からの拠出額	92,594	93,157
退職給付の支払額	69,889	75,916
年金資産の期末残高	946,178	997,479

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,121,810千円	1,118,730千円
年金資産	946,178	997,479
	175,631	121,250
非積立型制度の退職給付債務	744,573	745,418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	920,204	866,669
退職給付に係る負債	920,204	866,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	920,204	866,669

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	99,624千円	104,384千円
利息費用	16,992	-
期待運用収益	9,534	9,461
数理計算上の差異の費用処理額	26,608	60,781
確定給付制度に係る退職給付費用	133,690	155,704

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	175,372千円	54,547千円
合 計	175,372	54,547

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	333,410千円	278,863千円
合 計	333,410	278,863

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	41%	43%
株式	20	18
保険資産(一般勘定)	24	24
現金及び預金	3	3
その他	12	12
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.2%	4.2%

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	241,103千円	263,384千円
退職給付に係る負債	276,152	259,291
長期未払金	64,202	40,412
投資有価証券評価損	30,936	30,631
減損損失	112,454	100,662
その他	115,369	133,719
繰延税金資産小計	840,218	828,101
評価性引当額	163,297	151,419
繰延税金資産合計	676,921	676,681
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	143,495	149,002
特別償却準備金	122,562	102,046
その他有価証券評価差額金	1,796	17,834
繰延税金負債合計	267,854	268,883
繰延税金資産(負債)の純額	409,066	407,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)、当連結会計年度(平成29年3月31日)とも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理(メッキ)事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,413,883	1,281,252	28,695,136	189,964	28,885,101
計	27,413,883	1,281,252	28,695,136	189,964	28,885,101
セグメント利益	1,887,288	226,984	2,114,272	20,450	2,134,723
セグメント資産	19,324,777	1,802,943	21,127,721	177,312	21,305,033
その他の項目					
減価償却費	375,053	139,897	514,950	2,737	517,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,273	53,598	417,871	2,286	420,157

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,081,266	1,300,986	30,382,253	211,330	30,593,583
計	29,081,266	1,300,986	30,382,253	211,330	30,593,583
セグメント利益	2,190,325	183,560	2,373,885	13,677	2,387,562
セグメント資産	20,260,831	1,852,603	22,113,434	150,996	22,264,430
その他の項目					
減価償却費	356,681	123,057	479,738	2,627	482,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,478	167,214	535,692	-	535,692

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,695,136	30,382,253
「その他」の区分の売上高	189,964	211,330
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	28,885,101	30,593,583

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,114,272	2,373,885
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	20,450	13,677
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	559,153	640,663
連結財務諸表の営業利益	1,575,569	1,746,899

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,127,721	22,113,434
「その他」の区分の資産	177,312	150,996
全社資産（注）	1,493,778	1,736,598
連結財務諸表の資産合計	22,798,812	24,001,029

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	514,950	479,738	2,737	2,627	26,855	30,262	544,542	512,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	417,871	535,692	2,286	-	14,812	39,570	434,970	575,263

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
4,187,275	1,152,730	823	1,164	5,341,994

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ株	3,510,288	設備工事業

(注) デンカ株式会社は平成27年10月1日より、電気化学工業株式会社からデンカ株式会社へ社名を変更しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
4,195,751	1,074,577	327	3,013	5,273,670

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ(株)	3,737,018	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	107,030	-	107,030	-	-	107,030

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業でありま
 ず。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	90,825	-	90,825	-	-	90,825

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業でありま
 ず。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,081円28銭	1,180円78銭
1株当たり当期純利益金額	90円80銭	111円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は平成29年2月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	971,634	1,195,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	971,634	1,195,369
期中平均株式数(千株)	10,701	10,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	800,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	390,588	550,588	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,284	37,364	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	645,883	775,295	0.33	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	172,586	154,136	-	平成30年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,145,342	2,317,383	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	395,295	180,000	160,000	40,000
リース債務	28,911	26,033	24,702	21,657

【資産除去債務明細表】

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,312,425	15,009,237	22,723,338	30,593,583
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	308,608	986,709	1,549,256	1,729,489
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	215,243	680,773	1,062,423	1,195,369
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	20.11	63.62	99.28	111.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	20.11	43.50	35.66	12.42

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,495,344	3,635,737
受取手形	665,999	549,494
完成工事未収入金	10,500,554	11,127,087
未成工事支出金	816,754	550,223
材料貯蔵品	78,263	100,256
短期貸付金	879	597
前払費用	16,493	27,749
繰延税金資産	291,516	304,446
その他	101,105	99,261
貸倒引当金	1,118	1,175
流動資産合計	14,965,792	16,393,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,807,557	3,908,552
減価償却累計額	2,066,613	2,160,544
建物(純額)	1,740,943	1,748,008
構築物	348,055	361,813
減価償却累計額	265,047	275,501
構築物(純額)	83,008	86,311
機械及び装置	1,601,976	1,629,815
減価償却累計額	1,010,654	1,099,538
機械及び装置(純額)	591,322	530,277
車両運搬具	10,968	10,968
減価償却累計額	10,311	10,607
車両運搬具(純額)	656	360
工具器具・備品	478,726	501,252
減価償却累計額	375,977	395,621
工具器具・備品(純額)	102,749	105,631
土地	1,474,534	1,474,534
リース資産	350,580	370,580
減価償却累計額	156,520	192,952
リース資産(純額)	194,059	177,628
建設仮勘定	-	73,000
有形固定資産合計	4,187,275	4,195,751
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
ソフトウェア	44,906	42,645
その他	9,614	9,545
無形固定資産合計	116,675	114,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	427,365
関係会社株式	1,074,704	1,074,704
出資金	997	997
長期貸付金	246	-
長期前払費用	5,798	4,977
繰延税金資産	159,026	167,089
その他	78,516	95,717
投資その他の資産合計	1,682,817	1,770,852
固定資産合計	5,986,768	6,080,950
資産合計	20,952,560	22,474,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,471,959	1,651,306
工事未払金	3,048,532	3,231,935
短期借入金	2 1,290,588	2 1,350,588
リース債務	36,284	37,364
未払金	1 1,253,579	1 1,149,904
未払費用	255,792	266,726
未払法人税等	442,845	354,297
未成工事受入金	131,903	91,861
預り金	23,860	24,058
完成工事補償引当金	26,260	28,602
工事損失引当金	5,000	-
賞与引当金	785,352	857,931
役員賞与引当金	45,000	45,000
設備関係支払手形	5,987	12,812
流動負債合計	8,822,944	9,102,388
固定負債		
長期借入金	645,883	775,295
リース債務	172,586	154,136
長期未払金	210,500	132,500
退職給付引当金	572,008	571,272
固定負債合計	1,600,978	1,633,203
負債合計	10,423,923	10,735,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	317,165	278,405
別途積立金	6,152,000	6,652,000
繰越利益剰余金	1,506,543	2,212,228
利益剰余金合計	8,116,908	9,283,834
自己株式	6,601	6,720
株主資本合計	10,470,947	11,637,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,690	101,284
評価・換算差額等合計	57,690	101,284
純資産合計	10,528,637	11,739,037
負債純資産合計	20,952,560	22,474,629

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,452,141	28,813,682
売上高合計	26,452,141	28,813,682
売上原価		
完成工事原価	22,607,662	24,292,882
売上原価合計	22,607,662	24,292,882
売上総利益		
完成工事総利益	3,844,478	4,520,800
売上総利益合計	3,844,478	4,520,800
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,890	99,713
従業員給料手当	869,593	951,425
賞与引当金繰入額	276,775	295,320
退職金	-	460
役員賞与引当金繰入額	45,000	45,000
退職給付費用	36,691	48,564
法定福利費	142,377	148,246
福利厚生費	194,919	210,184
教育研修費	38,056	38,023
修繕維持費	8,061	7,822
事務用品費	79,328	99,257
通信交通費	195,129	198,615
動力用水光熱費	21,766	21,298
調査研究費	63,022	109,964
広告宣伝費	41,273	41,622
貸倒引当金繰入額	131	57
交際費	28,113	28,501
寄付金	3,862	8,257
地代家賃	62,943	71,812
減価償却費	107,680	105,489
租税公課	22,582	22,849
事業税	44,000	79,000
保険料	1,982	1,771
雑費	204,359	261,589
販売費及び一般管理費合計	2,594,542	2,894,845
営業利益	1,249,935	1,625,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	324	39
受取配当金	1 67,867	1 67,382
受取地代家賃	33,555	35,414
受取ロイヤリティー	1 55,924	1 56,998
その他	8,083	31,639
営業外収益合計	165,755	191,474
営業外費用		
支払利息	20,784	14,254
債権売却損	9,490	4,692
コミットメントフィー	17,458	10,499
その他	10,543	351
営業外費用合計	58,276	29,798
経常利益	1,357,414	1,787,631
特別利益		
投資有価証券売却益	2,304	-
特別利益合計	2,304	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,350
固定資産処分損	2 1,176	2 977
投資有価証券評価損	153	-
投資有価証券売却損	13,501	-
減損損失	107,030	-
特別損失合計	121,863	2,328
税引前当期純利益	1,237,856	1,785,302
法人税、住民税及び事業税	494,000	548,394
法人税等調整額	35,682	37,030
法人税等合計	458,317	511,363
当期純利益	779,539	1,273,939

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,643,109	16.1	3,622,203	14.9
労務費		1,696,233	7.5	1,822,651	7.5
外注費		12,582,805	55.7	13,776,474	56.7
経費		4,685,514	20.7	5,071,552	20.9
(うち人件費)		(1,986,279)	(8.8)	(2,128,947)	(8.8)
合計		22,607,662	100.0	24,292,882	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に38,869千円、当事業年度に27,692千円それぞれ含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	-	6,152,000	1,135,131	7,428,331	6,601
当期変動額								
特別償却準備金の積立				317,165		317,165	-	
剰余金の配当						90,961	90,961	
当期純利益						779,539	779,539	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	317,165	-	371,411	688,577	-
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	317,165	6,152,000	1,506,543	8,116,908	6,601

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	9,782,369	69,091	9,851,461
当期変動額			
特別償却準備金の積立	-		-
剰余金の配当	90,961		90,961
当期純利益	779,539		779,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		11,401	11,401
当期変動額合計	688,577	11,401	677,175
当期末残高	10,470,947	57,690	10,528,637

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	317,165	6,152,000	1,506,543	8,116,908	6,601
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				38,760		38,760	-	
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	
剰余金の配当						107,013	107,013	
当期純利益						1,273,939	1,273,939	
自己株式の取得								119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計				38,760	500,000	705,685	1,166,925	119
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	278,405	6,652,000	2,212,228	9,283,834	6,720

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	10,470,947	57,690	10,528,637
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	-		-
別途積立金の積立	-		-
剰余金の配当	107,013		107,013
当期純利益	1,273,939		1,273,939
自己株式の取得	119		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43,593	43,593
当期変動額合計	1,166,806	43,593	1,210,399
当期末残高	11,637,753	101,284	11,739,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品
先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。
- (3) 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (4) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 1 消費税等の会計処理

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

2. 2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	900,000	800,000
差引額	1,600,000	1,700,000

(損益計算書関係)

1. 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	60,455千円	59,282千円
受取ロイヤリティー	55,924	56,998

2. 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、構築物	961千円	104千円
機械及び装置	0	54
工具器具・備品	215	818
計	1,176	977

3. 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、構築物	- 千円	1,319千円
機械及び装置	-	0
工具器具・備品	-	30
計	-	1,350

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,074,704千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,074,704千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	241,103千円	263,384千円
投資有価証券評価損	30,936	30,631
関係会社株式評価損	69,825	69,825
退職給付引当金	174,462	174,238
長期未払金	64,202	40,412
減損損失	112,454	100,662
その他	115,040	133,507
繰延税金資産小計	808,025	812,662
評価性引当額	233,122	221,245
繰延税金資産合計	574,902	591,416
繰延税金負債		
特別償却準備金	122,562	102,046
その他有価証券評価差額金	1,796	17,834
繰延税金負債合計	124,359	119,880
繰延税金資産(負債)の純額	450,543	471,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.2	1.5
永久に益金に算入されない項目	1.6	1.0
住民税等均等割額	1.5	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
評価性引当金	2.6	0.7
税額控除	3.3	2.9
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	28.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)第四銀行	144,000	63,504
デンカ(株)	100,000	57,800		
ソニー(株)	11,000	41,426		
東北電力(株)	20,824	31,402		
(株)ブルボン	6,000	15,930		
(株)三菱ケミカルホールディングス	16,500	14,213		
昭和電工(株)	6,862	13,621		
東海カーボン(株)	23,000	11,155		
田辺商事(株)	1,500	7,753		
(株)カネカ	4,673	3,870		
その他 14 銘柄	9,094	11,324		
計		343,454	272,000	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	102,091,246	107,685
エマージング・ソブリン 1 2 0 8	5,000	47,680		
計		102,096,246	155,365	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,807,557	115,413	14,418	3,908,552	2,160,544	106,527	1,748,008
構築物	348,055	17,952	4,195	361,813	275,501	14,568	86,311
機械及び装置	1,601,976	47,438	19,599	1,629,815	1,099,538	108,429	530,277
車両運搬具	10,968	-	-	10,968	10,607	296	360
工具器具・備品	478,726	52,936	30,410	501,252	395,621	48,831	105,631
土地	1,474,534	-	-	1,474,534	-	-	1,474,534
リース資産	350,580	20,000	-	370,580	192,952	36,432	177,628
建設仮勘定	-	244,819	171,819	73,000	-	-	73,000
有形固定資産計	8,072,399	498,561	240,442	8,330,517	4,134,765	315,084	4,195,751
無形固定資産							
借地権	62,154	-	-	62,154	-	-	62,154
その他							
水道施設利用権	12,107	-	-	12,107	11,433	68	673
電話加入権	8,871	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	133,620	15,964	-	149,584	106,939	18,224	42,645
その他計	154,599	15,964	-	170,563	118,372	18,293	52,191
無形固定資産計	216,754	15,964	-	232,718	118,372	18,293	114,346
長期前払費用	34,701	1,860	-	36,562	31,584	2,682	4,977
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	鹿島支店事務所増築 (神栖市)	24,155
建設仮勘定	増加額(千円)	鹿島支店事務所増築 (神栖市)	40,557

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,118	1,175	-	1,118	1,175
完成工事補償引当金	26,260	28,602	26,260	-	28,602
工事損失引当金	5,000	-	5,000	-	-
賞与引当金	785,352	857,931	785,352	-	857,931
役員賞与引当金	45,000	45,000	45,000	-	45,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<https://www.tanabe-ind.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。